

データから読み解く消費者心理・食品マーケティングの実際

なぜ、お母さんは料理をつくるのか

我々の「食」を取り巻く消費者心理に焦点を当てて、データを読み解きながら、昨今の日本の食卓について考えてみたいと思います。本講座は、2部構成で開講する予定です。

まず第1部では、科学的に「こころ」にアプローチする方法について、心理学研究を手掛かりに、そのエッセンスをご紹介します。基礎研究者の視点から、消費者心理学の研究手法について、考える場を設けます。

続く第2部では、国内の食品会社でマーケティング・リサーチに長年携わったご経験について、話題提供者である高垣氏にお話しいただきます。食品・飲料の開発など実践的な視点から、食品マーケティングのリサーチのノウハウについて、ご紹介いただく予定です。

2部ともに、実際の消費者研究データを取り上げます。最後に、フロアとのディスカッションの場を設ける予定にしております。皆様のご参加を心よりお待ちしております。

講義スケジュール

1月28日(土)	14:00~14:45	科学的に「こころ」にアプローチするために	山崎
	14:45~16:15	なぜ、お母さんは料理をつくるのか —家庭内食の変化・飽きない食べ物—	高垣

講師紹介

高垣 敦郎 (たかがき あつお)

- ・サーチクリエイション代表
- ・桜美林大学ビジネスマネジメント学群
非常勤講師 (消費者心理)
- ・株式会社インテージ顧問
- ・元・ハウス食品 生活研究センター所長

山崎 真理子 (やまさき まりこ)

- ・静岡県立大学経営情報学部講師。
専門は (社会) 心理学。
主な研究テーマは、食行動・消費者行動。
- 同志社大学こころの生涯発達研究センター・研究員、
京都橘大学健康科学部・助教を経て現職。

会場	B-nest (ビネスト) 静岡市産学交流センター 大会議室
受講料	2,940円
申込締切	平成29年1月11日(水) ※講座申込は定員になり次第締め切らせていただきます。 定員に余裕がある場合は締切日を延長することがありますのでお問い合わせください。
お問合せ お申込み	地域経営研究センターまで。受講には事前にお申込みが必要です。ホームページ上のフォームよりお申込み下さい。本紙裏の受講申込書もご利用可能です。

静岡県立大学地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL: 054-264-5400 FAX: 054-264-5402 / E-mail: crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ⇒<http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/>

社会人学習講座の最新情報・詳細は地域経営研究センターホームページをご覧ください



私は、「静岡県立大学大学院社会人学習講座」で開講される次の科目の受講を申し込みます。

1. 受講申込科目

会場	科目名	申込締切
B-nest(ビネスト) 静岡産学交流センター	データから読み解く消費者心理 食品マーケティングの実際	平成 29 年 1 月 11 日(水)

2. 申込受講者情報

以下項目にご記入・ご入力いただき、下記受付へメール・FAX・郵便などで送付してください。メール・FAX にて返信いたします。申込後1週間たっても返信がない場合は、お手数ですが地域経営研究センターまでお問合せください。

(ふりがな) 氏名	()	性別	男性 <input type="checkbox"/> 女性 <input type="checkbox"/>	年齢	歳
資料 送付先 住所	〒 _____ (自宅 ・ 勤務先 ・ その他)				
TEL					
FAX					
携帯電話					
E-mail アドレス	_____ @ _____				
連絡先指定	連絡は通常電子メールで行います。ご希望の連絡方法がある場合は以下に○をつけてください。 TEL ・ FAX ・ 携帯電話 ・ その他 ()				
所属					

3. 受講申し込み理由、講座へのご希望等あればご自由にご記入ください。講座の参考にさせていただきます。

記入日：平成 年 月 日

< 問合せ・申込書 受付 >

静岡県立大学 地域経営研究センター

住所：〒422-8526 静岡市駿河区谷田 52-1

TEL:054-264-5400 FAX:054-264-5402 /E-mail:crms@u-shizuoka-ken.ac.jp

ホームページ URL…http://crms.u-shizuoka-ken.ac.jp/

※ご記入いただいた情報は、静岡県立大学地域経営研究センターにて正確に管理し、本講座もしくは地域経営研究センター事業に関する目的以外の利用はいたしません。また、申込者の同意がある場合及び行政機関などから法令等に基づく要請があった場合を除き、第三者への提供又は開示をいたしません。